白石市立小中学校のあり方に関する基本方針(案)について

村上 由紀



〔質問〕義務教育学校(施設一体型)が、本市に適していると判断した理由を伺う。

〔答弁〕**【教育長】**従来の小・中学校と比較検討。義務教育9年間の目標を設定し発達段階に応じた学習が可能、中1ギャップ等諸課題の解消、学校マネジメントの一貫性を確保し、教育の質の向上が期待できるため。

〔質問〕義務教育学校の課題の認識を伺う。

〔答弁〕**【教育長】**小学校高学年のリーダー性の育成や成長を実感する機会の減少、学年段階で異なる行事、授業時程(時間割の設定)や、施設利用の割り振りの調整が難しい。

〔質問〕小規模校として存続させる判断を伺う。

〔答弁〕**【教育長】**現時点で判断は難しい。小規模校でも複式学級とならない学校規模を想定している。

〔質問〕廃校後の学校施設の利活用の判断基準と指定避難所機能について伺う。

〔答弁〕**【教育長】**地域の活用ニーズや施設の状況等を勘案し利活用形態を探っていく。指定避難所機能については、関係課で連携し、地域の実情を踏まえ、所要の調整をお願いしていく。

〔質問〕配慮を要する児童・生徒への支援について伺う。

〔答弁〕**【教育長】**担任だけでなく全ての教員が適切な支援に努め、配慮すべき事項など再編する学校間で情報を共有していく。

〔質問〕教職員への支援と体制整備について伺う。

〔答弁〕**【教育長】**「児童・生徒理解に関する研修」や免許認定講習等の情報提供、県教育委員会へ加配教員の要望、市教育委員会も助言や支援に取り組む。

〔質問〕段階的再編による通学手段について伺う。

〔答弁〕**【教育長】**保護者の送迎を前提としない通学手段を基本とし、再編準備委員会等でスクールバスを含め検討する。令和10年の再編に向けては来年中に結論を出したい。

〔質問〕段階的再編に伴う通学支援、家庭への経済的支援について伺う。

〔答弁〕**【市長】**再編準備委員会の結論を、行政としてどう対応できるか受け止めていく。

入札契約事務について

髙子 秀明



〔質問〕市内業者との意見交換について、入札契約業務見直しの際、外部有識者の意見を取り入れたが、市内業者との意見交換などの場を設けなかったのか伺う。

〔答弁〕**【財政課長】**今回の入札契約制度の見直しは、官製談合という重大な経緯を踏まえ、何よりも客観性、透明性、そしてコンプライアンスの強化を最優先すべきと考え、まずは外部有識者である弁護士や関係機関から、法的な視点や組織の倫理感等に関する専門的なご意見を聴取し、制度設計に反映させたところであり、市内事業者との個別具体的な意見交換の場は設けていない。

〔質問〕入札契約制度における地域経済保護の観点について「公平性と透明性の確保」と、行政と共に地域を守るパートナーとしての市内業者の「なりわいの保護」のバランスについて、市長の所見を伺う。

〔答弁〕**【市長】**入札契約制度における「公平性と透明性の確保」と、地域経済を支える「市内業者のなりわい保護」については、本市の持続的な発展を図る上で重要な課題であると認識している。まず、公平性・透明性の確保とコンプライアンスの徹底は、市民の信頼回復に向けた最優先課題であり、条件付一般競争入札の拡大や随意契約の適正運用はその具体策として実施したものである。一方で、市内事業者の皆さまは、日々のインフラ維持はもとより、災害時における迅速な対応など、地域社会の安全・安心を支える大切なパートナーである。本市としては、法が求める競争性と公正性をしっかりと担保した上で、引き続き慎重に研究・検討を重ね、健全な競争環境と市内経済の活性化との両立を目指す考えである。

二次元コードから各議員の質問動画へアクセスできます。